



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 鉦研工業株式会社
コード番号 6297 URL <http://www.koken-boring.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末永 幸紘
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 三輪 美之

TEL 03-6907-7888
平成28年6月24日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、一般投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,931	△4.9	751	△11.1	739	△11.2	840	18.8
27年3月期	8,341	23.5	845	65.0	832	68.6	707	74.2

(注) 包括利益 28年3月期 825百万円 (12.4%) 27年3月期 734百万円 (83.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	93.72	—	28.4	9.9	9.5
27年3月期	78.91	—	32.2	11.4	10.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,381	3,347	45.3	372.76
27年3月期	7,636	2,566	33.6	286.26

(参考) 自己資本 28年3月期 3,342百万円 27年3月期 2,566百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	483	△132	△428	880
27年3月期	386	△118	△233	957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	44	6.3	2.0
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	71	8.5	2.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		13.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,540	5.8	150	△56.1	150	△56.3	110	△65.6	12.27
通期	8,150	2.8	690	△8.1	680	△8.0	530	△36.9	59.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	8,970,111 株	27年3月期	8,970,111 株
28年3月期	3,396 株	27年3月期	3,201 株
28年3月期	8,966,813 株	27年3月期	8,966,910 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,989	△3.4	648	△9.3	679	△9.3	821	23.2
27年3月期	7,238	23.2	715	73.5	748	77.3	666	76.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	91.60	—
27年3月期	74.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	7,097	45.7	3,239	45.7	3,239	45.7	361.34	
27年3月期	7,310	33.6	2,457	33.6	2,457	33.6	274.05	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,239百万円 27年3月期 2,457百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
当社は平成28年5月16日にアナリスト及び一般投資家向けの会社説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府による各種経済対策及び日本銀行の大規模な金融政策の効果もあって企業収益は改善が続いており、景気は一部に弱さはみられるものの緩やかな回復基調が続いております。ただし、輸出・生産面においては、中国を始めとするアジア新興国や資源国の経済減速がわが国の景気を下振れさせるリスクを含んでおります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、東日本大震災関連工事が峠を越え国内建設投資は緩やかな下降基調に転じましたが、鉄道・道路の延伸、首都圏・西日本地区の防災減災対策等においてボーリング工事自体は引き続き高水準で推移しております。また海外市場でも中国をはじめとするアジア諸国で鉄道建設等のインフラ投資が積極的に行われました。

このような情勢の中、当社グループでは、「2013新中期経営計画」の最終年度である当連結会計年度も引き続き、売上の持続的拡大と収益体質の確立を上位目標とした経営戦略を推し進めてまいりました。

その結果、ボーリング機器関連では当社の主力製品であるロータリーパーカッションドリルなどの機械本体を中心に受注が伸び、工事施工関連でも当社が得意とする施工案件で受注を確保したため、前連結会計年度を上回る受注高となりました。

売上高につきましては、工場フル稼働体制による生産を継続し、ボーリング機器関連は前連結会計年度並みの売上を確保しましたが、工事施工関連で国内外大型工事の完工が減少したため、売上高全体では前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、連結受注高は、8,000百万円（前連結会計年度増減率8.9%）、連結売上高は、7,931百万円（同△4.9%）となりました。利益面におきましては、売上高の減少と販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は751百万円（同△11.1%）、経常利益は739百万円（同△11.2%）となりました。しかし、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産151百万円の計上により、840百万円（同18.8%）の過去最高益を計上いたしました。

当年度の連結の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	前連結会計年度(B) 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	前連結会計年度比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	8,000	7,343	657	8.9%
売上高	7,931	8,341	△409	△4.9%
営業利益	751	845	△94	△11.1%
経常利益	739	832	△92	△11.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	840	707	132	18.8%

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

(セグメントの業績)

①ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、受注については営業・技術・工事一体の営業努力により国内、海外ともに好調に推移したため、受注高は前連結会計年度を上回ることができました。売上高は、中国を中心とする海外への輸出が増えたため、国内の売上減を補い、全体では前連結会計年度と比べほぼ横ばいを確保することができました。当セグメントでは引き続き製品原価の低減を推し進めておりますが、外注費、人件費、研究開発費および在庫コスト増により、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度と比べると減少いたしました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	前連結会計年度(B) 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	前連結会計年度比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	4,782	4,493	289	6.4%
売上高	4,462	4,458	4	0.1%
セグメント利益	291	364	△72	△20.0%

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

②工事施工関連

当セグメントにおきましては、受注については得意工種のトンネル先進調査工事、長尺コントロール・ボーリング工事、温泉掘削工事やオリンピック関連需要の工事等の受注が好調であったため、受注高は前連結会計年度を上回りました。売上高につきましては、国内では大口径立坑掘削工事、海外ではODA水井戸工事の完工が減ったため、前連結会計年度と比べると減少いたしました。セグメント利益は、大型工事の原価率が改善したため、売上高の減少はあるものの前連結会計年度並みの高収益率を維持いたしました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	前連結会計年度(B) 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	前連結会計年度比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	3,218	2,850	367	12.9%
売上高	3,469	3,882	△413	△10.7%
セグメント利益	460	481	△20	△4.3%

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、国内建設市場は緩やかに下降するものの、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加、高水準の企業収益を背景とした設備投資の回復が続くことが予想されております。

このような状況のもと、当社グループでは本年4月より新たに開始した3ヶ年の「2016中期経営計画」に基づき、新たな環境下でも「売上拡大と高収益の維持」を達成することを上位目標として、海外事業の拡大、工事施工関連事業におけるONE&ONLY技術の確立、新成長市場・低シェア市場・新規顧客の確実な攻略、ストック・ビジネスへの注力、経営効率向上による高収益の維持を目指してまいります。

次期(平成29年3月期)につきましては、引き続き営業・技術・工事一体の営業を展開し、主力ボーリングマシン需要、地熱・地中熱利用等の再生可能エネルギー分野需要、スパドリルによる温泉開発需要、当社独自の得意工法であるビッグマン工事、リニア中央新幹線関連需要を補捉して受注獲得に努め、売上の確保を図ってまいります。また、人員人材の確保難に起因する省人化・省力化のニーズに応えるボーリング機械のロボット化新製品化を早め、更なる技術の深化を目指してまいります。

一方、海外市場においては、従来中国、韓国向け機械販売に加え、ODA無償水井戸案件への積極的な取り組みと東南アジア新興諸国攻略を進め、受注・売上の確保を図ってまいります。

以上の結果、売上高は8,150百万円を見込んでおりますが、人件費等固定費の増加、新製品・新技術開発などの試験研究費増加、ITシステム投資費用増加が見込まれることから、利益面では営業利益690百万円、経常利益680百万円、親会社株主に帰属する当期純利益530百万円を見込んでおります。

平成29年3月期連結業績予想

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	親会社株主に帰属 する当期純利益 百万円	1株当たり 当期純利益 円 銭
平成29年3月期予想	8,150	690	680	530	59 11
増減額	219	△61	△59	△310	—
増減率 (%)	2.8	△8.1	△8.0	△36.9	—
(ご参考)					
平成28年3月期	7,931	751	739	840	93 72

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、7,381百万円となりました。

流動資産は、税効果会計に伴う繰延税金資産が134百万円、商品及び製品が63百万円、原材料及び貯蔵品が53百万円増加しましたが、完成工事未収入金が196百万円、未成工事支出金が150百万円、受取手形及び売掛金が82百万円、現金及び預金が53百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4.1%減少し5,695百万円となりました。

固定資産は、請負用工事機械、機械及び装置などで56百万円、建物及び構築物などで35百万円、工具器具及び備品17百万円、ソフトウェアで6百万円の設備投資を行いました。114百万円の減価償却の実施により前連結会計年度末と比べ0.6%減少し、1,685百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ20.4%減少し、4,034百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が10百万円増加しましたが、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が323百万円、未成工事受入金が227百万円、支払手形及び買掛金が168百万円、未払法人税等が51百万円、その他に含まれる前受金が114百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して953百万円減少し、2,967百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が49百万円、リース債務が17百万円、法定実効税率の変更に伴い再評価に係る繰延税金負債が8百万円、退職給付に係る負債が2百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して82百万円減少し、1,066百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益として840百万円を計上したことから3,347百万円となり、自己資本比率は45.3%となりました。また、法定実効税率の変更に伴い土地再評価差額金が8百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて77百万円減少し、880百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、483百万円の収入（前連結会計年度は386百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上740百万円、売上債権の減少289百万円、たな卸資産の減少24百万円で、支出の主な内訳は、仕入債務の減少168百万円、前受金の減少113百万円、法人税等の支払額98百万円、利息の支払額30百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、132百万円の支出（前連結会計年度は118百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出104百万円で、収入の主な内訳は、有形及び無形固定資産の売却による収入5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、428百万円の支出（前連結会計年度は233百万円の支出）となりました。長期借入金は、200百万円の調達を行う一方、約定弁済により285百万円の返済を実行いたしました。短期借入金は916百万円の調達に対し、1,204百万円の返済を実行し、また、配当金の支払額は38百万円、ファイナンス・リース債務の返済は16百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	22.8	22.5	26.5	33.6	45.3
時価ベースの自己資本比 (%)	55.6	67.7	64.9	149.1	78.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△10.7	△11.4	2.4	4.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△3.9	△2.8	16.1	10.5	15.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し、収益に対応して、利益を還元することを経営の重要事項と認識しております。安定した配当を実施するためには、内部留保の拡充により経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えております。

当社は平成25年3月より「2013新中期経営計画」を編成し、「売上の持続的拡大」と「収益体質の確立」に全社をあげて取り組んで参りました。その結果、営業力・収益率が向上し、計画を上回る収益の確保と財務体質の改善を行うことができました。

平成28年3月期につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、当期業績内容、今後の業績見込等を総合的に勘案した結果、1株当たり期末配当金8円の年間配当金8円を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり期末配当金8円の年間配当金8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、本記載は必ずしも将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

①取引先の信用リスク

当社グループの取引先は建設関連業種であり、これまで建設市場全体が縮小傾向を続けてきたことから、厳しい経営環境が続いております。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②季節変動

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めており、またODA関連の海外工事は第4四半期に完工が集中するため、当社グループの売上は第3四半期以降に集中する傾向があり、経営成績は第2四半期までと第3四半期以降で大きく変動する可能性があります。

③公共工事の影響

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めております。当社グループでは、脱公共工事を目指し、海外市場の開拓、民間工事の受注に注力しておりますが、公共工事関連予算の増減が当社グループの業績に間接的に影響を与える可能性があります。

④地下水開発事業について

地下水開発事業においては、井戸を試掘して水量・水質の確認を行い、計画した水量水質より結果が下回ることで判明した場合は掘削工事は中止し、それまで掛かった掘削費用を当社グループが負担する場合があります。

ただし、当社グループは豊富な経験に基づく事前調査を行うことで水量・水質に関するリスクの極小化を図っております。

⑤ODA水井戸工事

ODA（政府開発援助）による海外水井戸工事の契約においては、水の出る成功井の本数が定められており、施工の結果、水の出ない空井戸があると掘削本数が増えることにより原価が増加することになります。

入札に際しては、入札図書に記載された当該プロジェクトのコンサルタントが算定した空井戸率を参考に、当社グループにおいて現地での綿密な事前調査と過去の豊富な実績を基に空井戸率を算定のうえ応札価格を決定しておりますが、プロジェクトによっては想定と異なった空井戸率となることがあります。契約では空井戸の増減は施工業者がリスクを負担することになっているため、応札時の想定以上に空井戸が増加すると原価が上昇し、収支が悪化する場合があります。

⑥為替リスク

ボーリング機器関連においては、原則として、海外代理店・顧客に対して円建てにより販売を行っており、当社グループが為替リスクを負担することはありませんが、海外通貨に対して円高が進行した場合は、海外通貨建ての販売価格が高くなる結果、販売に影響を及ぼす可能性があります。

また、工事施工関連においては、ODAによる海外工事に関して、円建て収入に対し支出の大部分は外貨建てとなっており、為替リスクが存在しています。当社グループでは、リスクヘッジを目的として為替予約を行うことがありますが、これにより直物為替相場と為替予約相場の差異について評価損益が発生することがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社、連結子会社（構造工事㈱）の計2社で構成されており、ボーリング機器とその関連機器の製造販売及び独自工法による工事施工を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社関係会社の事業における当社及び当社関係会社の位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

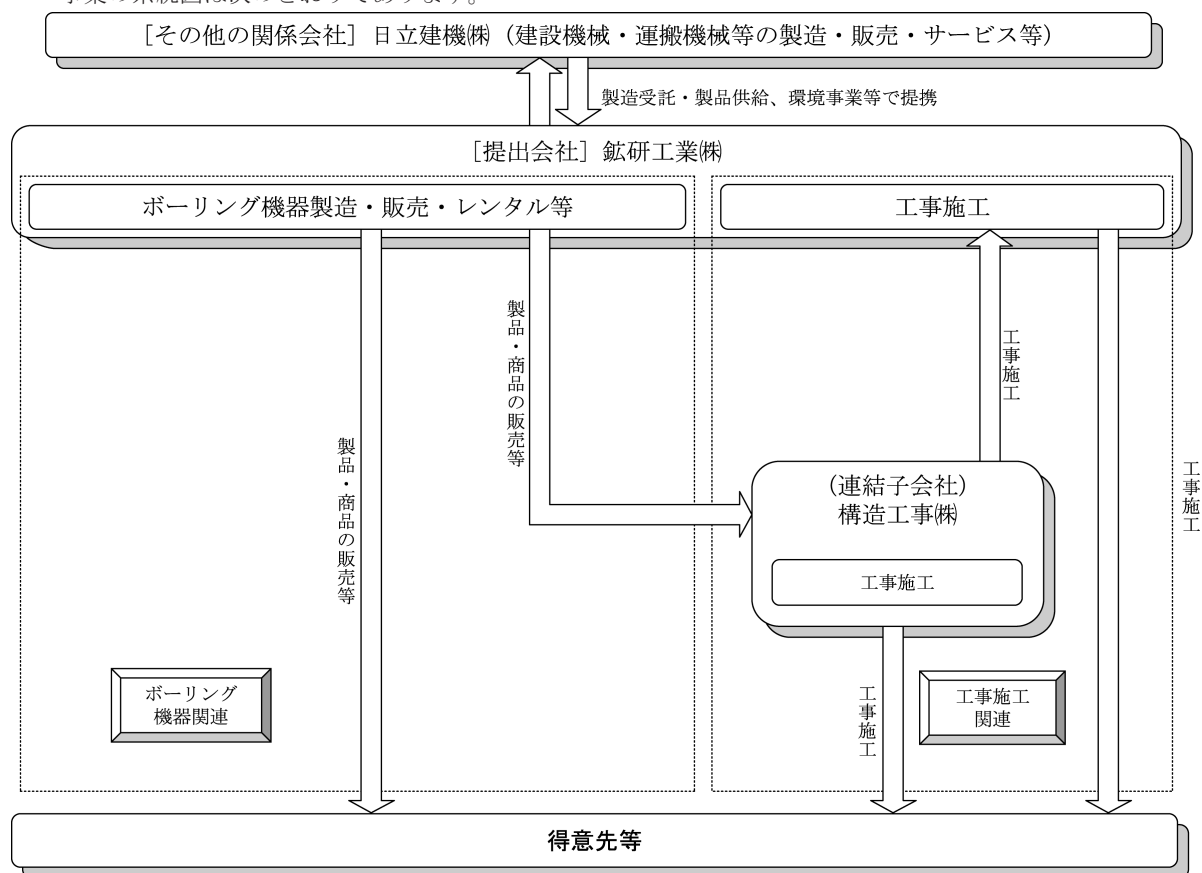
（ボーリング機器関連）

当社が、ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、関連部品、水井戸関連機器等の製造販売及びボーリング機器のレンタル業務を行っております。

（工事施工関連）

当社及び構造工事㈱が、地質調査、土木・地すべり、建築基礎、さく井、温泉、土壌汚染調査・改良、アンカー等の工事施工及び建設コンサルタント業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来一貫して地下に係わる資源開発・建設を通じて、社会のインフラ整備に貢献してまいりました。活動範囲も国内にとどまらず、海外においてもアジア・アフリカ各地をはじめとして、資源開発、ダム・トンネル工事等の地下開発事業や水不足に苦しむ人々を救済するための水井戸開発事業などに、ボーリングという業務を通じて取り組んでまいりました。また、常に新しい技術開発にチャレンジしており、時代のニーズを先取りした新製品および新工法、新事業の展開を積極的に推進し、地下に係るトータル・ソリューションを提供しております。

当社は、人の和と創意工夫と不断の練磨で、魂のこもった良品を廉価に供給し、社会の期待に応えることを社是として、広く世界を見つめ、新しい技術を創造し、社会に地球に限りなく貢献することを目標としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、本年4月より、新たな環境下でも「売上拡大と高収益の維持」を達成することを上位目標とする「2016中期経営計画（平成28年度～平成30年度）」を新たに開始いたしました。計画の最終年度である平成31年3月期においては、連結売上高8,650百万円、連結営業利益830百万円、連結経常利益790百万円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の建設市場は、今後、緩やかに下降するものと思われれます。また4年後開催の東京オリンピック・パラリンピック終了後には更に縮小するものと予想されております。

しかしながら、当社が関連する建設機械業界は、国内においては未だ成長が見込まれる多数の市場分野が存在し、海外においても高度インフラ投資が続く新興国市場が盛り上がっております。

かかる環境の中、当社グループでは「2016中期経営計画」に沿って、海外事業の拡大、ONE&ONLY技術の確立、新成長市場・低シェア市場・新規顧客の確実な攻略、ストック・ビジネスへの注力、経営効率向上による高収益の維持を図ってまいります。

① 海外事業の拡大

高度インフラ投資が続く新興国、資源国、アジアを主体としたグローバルな営業展開を図り、駐在事務所開設、代理店網構築、攻略製品現地生産等により東南アジア市場を攻略します。

② ONE&ONLY技術の確立

トンネル関連工事、コントロールボーリング、大口径立坑掘削、温泉開発等の得意工種で業界唯一無二のボーリング施工技術を確立します。

③ 新成長市場、低シェア市場、新規顧客の確実な攻略

地中熱や地熱開発による再生可能エネルギー分野や資源開発市場等への参入を目指します。また、都市土木、ダムトンネル、井戸分野等の低シェア市場への再アプローチを図ってまいります。

④ スtock・ビジネスへの注力

メンテナンスの全国ネット構築、中古機販売ルートの構築、生産管理システム連携による適正在庫管理を推進し、安定した収入の確保を図ってまいります。

⑤ 経営効率向上による高収益の維持

製品開発改良の迅速化、社内体制変革による販売力強化、VE（バリュー・エンジニアリング）活動による原価低減、即納率向上と在庫縮減、社員活性化、女子社員・シニア社員の活用により経営効率向上と高収益の維持を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新たな中期経営計画に基づいて「売上拡大」と「高収益の維持」を目指してまいりますが、このためには計画目標達成に影響を与えるリスクを抽出し、それらに効果的に対処するためのリスク・マネジメントを強化します。

また、売上拡大のためにはグローバルな営業展開が不可欠であるため、海外販売につきましては、社会資本整備、資源開発が進んでいる中国、台湾、韓国、東南アジアを重点地域として、民間ベースの売上拡大に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（I F R S）の適用については、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,039,704	986,023
受取手形及び売掛金	1,819,537	1,736,594
完成工事未収入金	790,577	594,123
商品及び製品	1,166,747	1,230,512
仕掛品	360,798	330,736
未成工事支出金	305,078	154,345
原材料及び貯蔵品	352,116	406,083
前渡金	38,714	22,601
繰延税金資産	—	134,683
その他	71,931	101,191
貸倒引当金	△4,237	△1,320
流動資産合計	5,940,968	5,695,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,922,380	1,952,508
減価償却累計額	△1,692,655	△1,711,034
建物及び構築物(純額)	229,725	241,473
機械装置及び運搬具	1,718,764	1,725,869
減価償却累計額	△1,549,661	△1,558,185
機械装置及び運搬具(純額)	169,102	167,684
土地	1,079,566	1,079,566
リース資産	112,152	112,152
減価償却累計額	△58,895	△82,738
リース資産(純額)	53,257	29,413
建設仮勘定	47,246	15,400
その他	176,866	183,726
減価償却累計額	△168,605	△167,500
その他(純額)	8,260	16,226
有形固定資産合計	1,587,158	1,549,763
無形固定資産	21,648	23,454
投資その他の資産		
投資有価証券	5,808	—
固定化営業債権	61,553	26,648
破産更生債権等	31,585	25,169
繰延税金資産	—	16,510
その他	83,027	98,219
貸倒引当金	△95,104	△53,935
投資その他の資産合計	86,868	112,612
固定資産合計	1,695,675	1,685,830
資産合計	7,636,644	7,381,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,660,805	1,492,323
工事未払金	88,243	88,189
短期借入金	906,188	618,854
1年内返済予定の長期借入金	254,640	218,352
リース債務	16,790	17,214
未成工事受入金	256,419	29,396
未払法人税等	75,726	24,161
賞与引当金	150,748	160,968
工事損失引当金	18,700	—
その他	492,703	318,396
流動負債合計	3,920,964	2,967,855
固定負債		
長期借入金	364,700	315,445
リース債務	54,441	37,227
繰延税金負債	1,112	—
再評価に係る繰延税金負債	161,106	152,537
役員退職慰労引当金	85,058	85,522
退職給付に係る負債	460,879	458,021
資産除去債務	11,401	11,541
その他	10,153	6,092
固定負債合計	1,148,853	1,066,387
負債合計	5,069,817	4,034,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	5
利益剰余金	1,240,011	2,035,543
自己株式	△1,341	△1,504
株主資本合計	2,404,090	3,199,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,328	—
土地再評価差額金	178,539	187,108
退職給付に係る調整累計額	△18,132	△44,132
その他の包括利益累計額合計	162,735	142,975
非支配株主持分	—	4,727
純資産合計	2,566,826	3,347,162
負債純資産合計	7,636,644	7,381,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高	8,341,022		7,931,446
売上原価	6,248,636		5,770,704	
売上総利益	2,092,385		2,160,741	
販売費及び一般管理費				
給料及び手当	515,316		567,606	
賞与引当金繰入額	74,543		77,969	
退職給付費用	22,055		17,071	
役員退職慰労引当金繰入額	944		1,164	
減価償却費	14,443		20,397	
その他	619,345		724,871	
販売費及び一般管理費合計	1,246,648		1,409,079	
営業利益	845,736		751,661	
営業外収益				
受取利息	522		533	
受取賃貸料	1,254		1,203	
受取保険金	12,492		3,745	
貸倒引当金戻入額	7,558		4,725	
スクラップ売却益	3,993		1,303	
その他	7,430		11,971	
営業外収益合計	33,252		23,483	
営業外費用				
支払利息	40,622		29,400	
手形売却損	1,075		947	
支払手数料	624		1,708	
為替差損	1,643		2,831	
その他	2,168		347	
営業外費用合計	46,135		35,235	
経常利益	832,853		739,909	
特別利益				
固定資産売却益	1,406		3,179	
投資有価証券売却益	—		2,440	
特別利益合計	1,406		5,620	
特別損失				
災害による損失	6,845		—	
固定資産除却損	385		62	
損害賠償金	12,492		5,190	
ゴルフ会員権売却損	—		49	
特別損失合計	19,724		5,302	
税金等調整前当期純利益	814,536		740,227	
法人税、住民税及び事業税	106,950		46,347	
法人税等調整額	2		△151,212	
法人税等合計	106,952		△104,865	
当期純利益	707,583		845,093	
非支配株主に帰属する当期純利益	—		4,727	
親会社株主に帰属する当期純利益	707,583		840,365	

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	707,583	845,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	543	△2,328
土地再評価差額金	16,439	8,568
退職給付に係る調整額	9,475	△26,000
その他の包括利益合計	26,458	△19,760
包括利益	734,042	825,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	734,042	820,605
非支配株主に係る包括利益	—	4,727

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415	—	532,428	△1,333	1,696,510
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,165,415	—	532,428	△1,333	1,696,510
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に 帰属する当期純利益			707,583		707,583
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		5		2	7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	707,583	△8	707,580
当期末残高	1,165,415	5	1,240,011	△1,341	2,404,090

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,784	162,100	△27,607	136,276	—	1,832,787
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,784	162,100	△27,607	136,276	—	1,832,787
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に 帰属する当期純利益						707,583
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	543	16,439	9,475	26,458	—	26,458
当期変動額合計	543	16,439	9,475	26,458	—	734,039
当期末残高	2,328	178,539	△18,132	162,735	—	2,566,826

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415	5	1,240,011	△1,341	2,404,090
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,165,415	5	1,240,011	△1,341	2,404,090
当期変動額					
剰余金の配当			△44,834		△44,834
親会社株主に 帰属する当期純利益			840,365		840,365
自己株式の取得				△162	△162
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	795,531	△162	795,368
当期末残高	1,165,415	5	2,035,543	△1,504	3,199,459

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,328	178,539	△18,132	162,735	—	2,566,826
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,328	178,539	△18,132	162,735	—	2,566,826
当期変動額						
剰余金の配当						△44,834
親会社株主に 帰属する当期純利益						840,365
自己株式の取得						△162
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,328	8,568	△26,000	△19,760	4,727	△15,032
当期変動額合計	△2,328	8,568	△26,000	△19,760	4,727	780,335
当期末残高	—	187,108	△44,132	142,975	4,727	3,347,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	814,536	740,227
減価償却費	158,359	114,754
有形及び無形固定資産除却損	385	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,485	△44,136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,887	10,220
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△58,612	△28,858
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	18,700	△18,700
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,000	△3,000
受取利息及び受取配当金	△621	△622
支払利息	40,622	29,400
為替差損益 (△は益)	△225	164
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1,406	△3,179
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,440
売上債権の増減額 (△は増加)	△624,677	289,724
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△202,405	△227,023
前受金の増減額 (△は減少)	121,176	△113,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△134,855	24,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	301,596	△168,535
前渡金の増減額 (△は増加)	17,391	16,113
未払費用の増減額 (△は減少)	33,038	32,140
その他	73,805	△34,573
小計	556,211	612,550
利息及び配当金の受取額	635	637
利息の支払額	△36,821	△30,707
役員退職慰労金の支払額	△9,375	△700
法人税等の支払額	△124,514	△98,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,136	483,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,200	△23,704
担保預金の預入による支出	△16,972	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△97,320	△104,051
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,199	5,969
投資有価証券の売却による収入	—	4,807
出資金の払込による支出	△10	—
その他	△5,430	△15,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,734	△132,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	951,188	916,854
短期借入金の返済による支出	△1,113,200	△1,204,188
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△354,770	△285,543
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,376	△16,790
配当金の支払額	—	△38,227
その他	△3	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,161	△428,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	△164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,465	△77,385
現金及び現金同等物の期首残高	923,379	957,845
現金及び現金同等物の期末残高	957,845	880,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 構造工事㈱

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

但し、工事中機械については、定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

④ 受注損失引当金

受注契約(工事契約は含まない)の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

⑤ 製品保証引当金

引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

なお、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成25年6月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止が決議されました。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、913,507千円であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象…金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金及び外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。

また、為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

また、為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売地域又は製品・工事施工別に本部及び連結子会社を置き、各本部及び連結子会社は取り扱う製品・商品・サービス・工事施工について国内・海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは本部及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品・工事施工別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ボーリング機器関連」は、ボーリングマシン・ポンプ・ツールズ・関連商品の製造販売及びレンタル・メンテナンス等を行っております。

「工事施工関連」は、地質調査・土木・地すべり工事・さく井・温泉工事・土壌汚染改良工事・建築基礎工事等におけるボーリング掘削工事及び建設コンサルタント等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	4,458,098	3,882,923	8,341,022	—	8,341,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,229	—	5,229	△5,229	—
計	4,463,327	3,882,923	8,346,251	△5,229	8,341,022
セグメント利益	364,252	481,471	845,724	12	845,736
セグメント資産	4,647,124	2,130,353	6,777,478	859,166	7,636,644
その他の項目					
減価償却費	28,767	129,591	158,359	—	158,359
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,011	144,827	175,839	—	175,839

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額12千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額859,166千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、会員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	4,462,135	3,469,310	7,931,446	-	7,931,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,725	-	12,725	△12,725	-
計	4,474,861	3,469,310	7,944,172	△12,725	7,931,446
セグメント利益	291,350	460,859	752,210	△548	751,661
セグメント資産	4,450,082	1,930,773	6,380,855	1,000,549	7,381,405
その他の項目					
減価償却費	33,787	80,966	114,754	-	114,754
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,240	57,371	124,612	5,956	130,568

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△548千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,000,549千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(会員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,956千円は、総務人事部門における人事給与ソフト導入額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
7,144,605	1,196,416	8,341,022

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,397,122	942,112	592,211	7,931,446

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	286.26円	372.76円
1株当たり当期純利益金額	78.91円	93.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	707,583	840,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	707,583	840,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,966	8,966

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,566,826	3,347,162
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	4,727
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(4,727)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,566,826	3,342,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	8,966	8,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。